

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2001年3月12日から無期限です。
運用方針	(1) この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。 (3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含まれます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として年2回決算時（毎年3月および9月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ユナイテッド・マルチ・ マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第46期（決算日 2024年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1」は、2024年3月25日に第46期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
42期(2022年3月25日)	6,927	0	△1.6	99.2	464
43期(2022年9月26日)	6,821	0	△1.5	98.6	426
44期(2023年3月27日)	6,764	0	△0.8	99.1	407
45期(2023年9月25日)	7,068	0	4.5	98.7	397
46期(2024年3月25日)	7,718	0	9.2	97.5	397

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

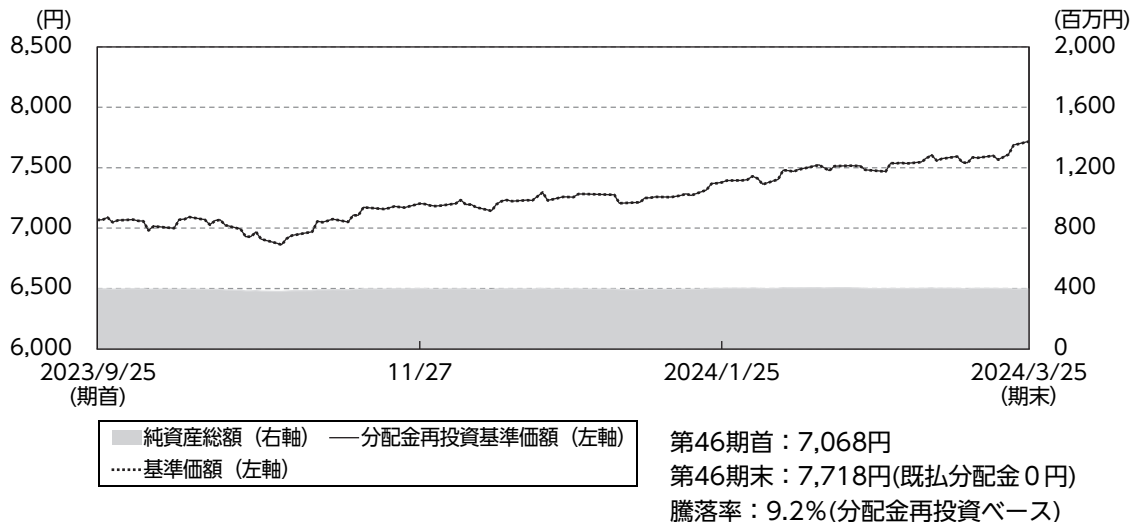
年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期首)2023年9月25日	円 7,068	% —	% 98.7
9月末	7,065	△0.0	99.1
10月末	6,862	△2.9	99.4
11月末	7,183	1.6	99.1
12月末	7,283	3.0	99.3
2024年1月末	7,430	5.1	99.0
2月末	7,541	6.7	85.2
(期末)2024年3月25日	7,718	9.2	97.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・2023年11月：ベータ戦略(資産・通貨配分効果)を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、インターネット企業などで構成されるETFや、米国を中心とする小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略(銘柄選択効果を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・2024年1月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国を中心とするソフトウェアやコンピューターなどの関連株を主として構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・2024年3月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国株への投資を中心にキャピタルゲインを最も重視しつつ、安定的なインカムゲイン提供も目指すETFや、貴金属の金に投資を行うETFのほか、米国のS&P500種指数のパフォーマンスに連動する投資成果を目指すETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)」や「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・2023年10月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国の小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどの下落がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」や「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などの要因により、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。
- ・2024年1月：アルファ戦略で採用している「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などの要因により、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2023年9月26日～期末2024年3月25日)

<株式市場>

期初の10月は、米国債金利の上昇や中東情勢の緊迫化などが相場の重荷となり下落基調となりました。米政府系機関の一部閉鎖が回避されたことやFRB（連邦準備理事会）高官が追加利上げに対して慎重な見方を示したことなどを好感して上昇しましたが、その後、9月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想をやや上振れしたことなどをきっかけに米長期金利が上昇基調を再び強め、およそ16年ぶりに一時5%を超えて上昇したことが嫌気され下落に転じました。11月は、米FOMC（連邦公開市場委員会）での2会合連続の政策金利据え置きや、米雇用統計の下振れなどを受けて、FRBによる利上げ打ち止め観測が高まり、米国債金利が低下に転じたことを好感して、米国株は大きく上昇しました。また、10月の米CPIが市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも金利低下に拍車をかけました。日本株式市場は、米国株高を受けて堅調に推移し、最高益を更新したトヨタ自動車の決算なども好感され上昇しました。12月は、米FOMC後の記者会見で、パウエルFRB議長は利下げのタイミングが今後の議論の焦点とハト派姿勢を示し、米国債金利が大幅に低下しました。欧州でもユーロ圏や英国でインフレ鈍化の経済指標が確認され、ECB（欧州中央銀行）や英中銀による早期の利下げ期待が高まり金利が低下し、これらを好感して欧米の株式市場は上昇となりました。日本株式市場は、日米金利差縮小の思惑などから円高が進行したことなどが重荷となり下落となりました。1月は、台湾積体回路製造（TSMC）の好決算を受け、テクノロジー業界の回復に対する期待感が高まり、半導体関連株を中心に堅調に推移しました。中東情勢の緊迫化や航空事故を受けて業績悪化懸念の高まったボーイング社が重荷となりましたが、米国債金利の上昇が一服したことを受け、大手ハイテク株を中心に堅調な展開となりました。下旬には、米大手ハイテク企業のインテル社が発表した決算で、10-12月期においては好調を示したものの、1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り株価が大幅下落となったことなどが重荷となり、月末にかけて伸び悩み展開となりました。2月は、米国株式市場は4ヵ月連続の上昇となり、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回るなど堅調な米経済指標を受けてFRBによる早期利下げ観測が後退する中で、米半導体大手エヌビディアが市場予想を上回る決算を発表し、AI（人工知能）に対する根強い需要が確認され半導体関連株を中心に上昇しました。日本株式市場は、米国株高や円安推移などを好感し、外国人投資家の買いが主導する格好で、日経平均株価が89年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も堅調を維持し、米国株式市場は、2月の米CPIが全体で前年比3.2%上昇（1月は同3.1%上昇）と僅かな加速となり、

根強いインフレへの警戒感が高まりましたが、米FOMCにおける経済見通しで年内3回の利下げ予想が維持されると、市場に安心感が広がり、株価は上昇しました。日本株式市場は、市場予想を上回る春闘での賃上げ率を好感し、日本のデフレ経済からの脱却期待の高まりなどを受けて、日経平均株価は再び4万円台を超えて最高値を更新し、当期末にかけて、主要な世界の株価指数が過去最高値を更新する上昇となりました。

<債券市場>

主要国債券の長期債利回りは、期初の10月は、米国債は、FRB（連邦準備理事会）高官の利上げ慎重姿勢などで低下しましたが、9月の米CPI（消費者物価指数）などをきっかけに上昇基調を強めました。ドイツ国債は、これまで緩やかな金利上昇基調でしたが、今月開催のECB（欧州中央銀行）理事会では政策金利が据え置かれ、月末に発表された10月のユーロ圏CPIが予想外に鈍化したことを受けて、利上げ打ち止め期待が高まり、僅かに低下しました。日本国債は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和継続もイールドカーブコントロール（長短金利操作、YCC）の再修正を行ったことなどで、上昇しました。11月は、米国債は、米FOMCの結果を受けて利上げ打ち止め観測が高まり、10月の米雇用統計や米CPIが市場予想を下振れたことで、来年の利下げ期待が浮上し、低下しました。ドイツ国債は、ノルウェーや英国などの中央銀行が利上げを見送り、英国の金融政策においては利上げ終了との見方が強まったことや、ユーロ圏のドイツやイタリア、フランスなどの11月CPIが市場予想を下回ったことで、ECBの来年の利下げ観測が高まり、低下しました。日本国債は、日銀による金融緩和策の修正は当面は限定的との見方が広がる中、欧米の主要国金利の低下に連れて、低下しました。12月は、米国債は、米FOMCでは3会合連続で利上げが見送られ、また米FOMCメンバーによる政策金利見通しについて、2024年に3回分程度の利下げが予想されていることが示唆され、大幅に低下しました。ドイツ国債は、ユーロ圏や英国の11月のCPIが速報値や市場予想などを下回り、インフレ鈍化が確認されたことなどで、低下しました。日本国債は、日銀の政策決定会合で金融緩和策の現状維持が決定され、僅かに低下しました。1月は、米国債は、12月開催の米FOMC議事要旨では利下げの開始時期についての言及は見られなかったことで、早期利下げ期待が後退し、上昇しました。日本国債は、日銀の政策決定会合で金融緩和策の現状維持が決定されましたが、市場では先行きの金融政策正常化が意識され、上昇しました。2月は、米国債は、1月の米CPIが前年同月比3.1%上昇と前月から減速するも市場予想の2.9%を上回り、インフレへ再燃リスクが意識され早期利下げ期待が後退し、上昇しました。日本国債は、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測が強まり、低下しました。3月は、米国債は、2月の米CPIが僅かに加速したものの、3月の米FOMCでのパウエルFRB議長の記者会見では、物価の高止まりや再加速への強い警戒心は示されず、総じてハト派的な内容であったことから、低下しました。日本国債は、日銀がマイナス金利の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、金融緩和的な状況は当面続くとの見方が広がり、僅かな上昇にとどまりました。当期末の主要国債券の長期債利回りは、米国債が4.25%（前期末4.53%）、ドイツ国債が2.37%（前期末2.79%）と前期末からは低下し、日本国債が0.73%（前期末0.73%）と前期末からは変わらない推移となりました。

<為替市場>

ドル円相場は、期初の10月から11月の半ばまでは、148円台後半から151円台後半まで、緩やかな円安ドル高の推移でしたが、その後、12月末にかけて欧米の金利が低下し、日本との金利差縮小の思惑などから、円高が進行し、141円台程度まで円高ドル安となりました。1月以降は、欧米の金利が上昇に転じ、日本との金利差拡大の思惑などから、円安が進行し、2月半ばには150円台を付けました。3月の上旬に一時的に円高ドル安に振れましたが、日銀の金融緩和的な状況は当面続くとの見方などから、当期末にかけては円安が進行して151円台となりました。当期末は（投資信託協会が公表する仲値を使用）、ドル円が151.43円（前期末148.50円）の円安ドル高の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。

・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。

・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」や「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」のほか、期中に採用した「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

・当期間（当ファンドへの組入れ期間中）の基準価額は、+0.2%の上昇率となりました。

・株式への投資を行うと同時に、TOPIX 先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+18.4%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、東証マザーズ指数が当期間の騰落率が+3.9%の上昇にとどまり、一部の小型株などの伸び悩みが響きましたが、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額は上昇しました。業種別の投資にあたっては、鉱業、繊維製品、証券・商品先物取引業などへの投資がマイナス要因となりましたが、電気機器、機械、卸売りなどへの投資がプラス要因となりました。

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+20.5%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、ブルームバーグ米国長期国債インデックスに連動するETFへの投資がマイナス寄与となりましたが、米国を中心とするソフトウェアやコンピューターなどの関連株を主として構成されるETFや、米国のS&P500種指数のパフォーマンスに連動するETFなどへの投資がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には151.43円となり、前期末の148.50円と比較して+2.0%上昇し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジを行いました。全体のドル建て資産に対しプラス要因となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+0.1%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が+26.2%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりました。一方、日経225種採用銘柄への投資にあたっては、オークマや日立建機、太陽誘電などへの投資がマイナス要因となりましたが、東京エレクトロンやファーストリテイリング、ソフトバンクグループなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当期間（当ファンドへの組入れ期間中）の基準価額は、+1.1%の上昇率となりました。
- ・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+18.4%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、東京エレクトロンデバイスや富士興産などの卸売業関連銘柄や、大同特殊鋼や日本製鉄などの鉄鋼関連銘柄などへの投資がマイナス要因となりましたが、ダイダンや新日本空調などの建設業関連銘柄や、三井不動産や三菱地所などの不動産関連銘柄への投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第46期	
	2023年9月26日～2024年3月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		339

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式(主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します)へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘察してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。また、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第46期		項目の概要
	(2023年9月26日～2024年3月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	24	0.33	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は7,227円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(8)	(0.11)	
(販売会社)	(14)	(0.19)	
(受託会社)	(2)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	48	0.66	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(9)	(0.12)	
(印刷費用)	(39)	(0.54)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	72	0.99	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

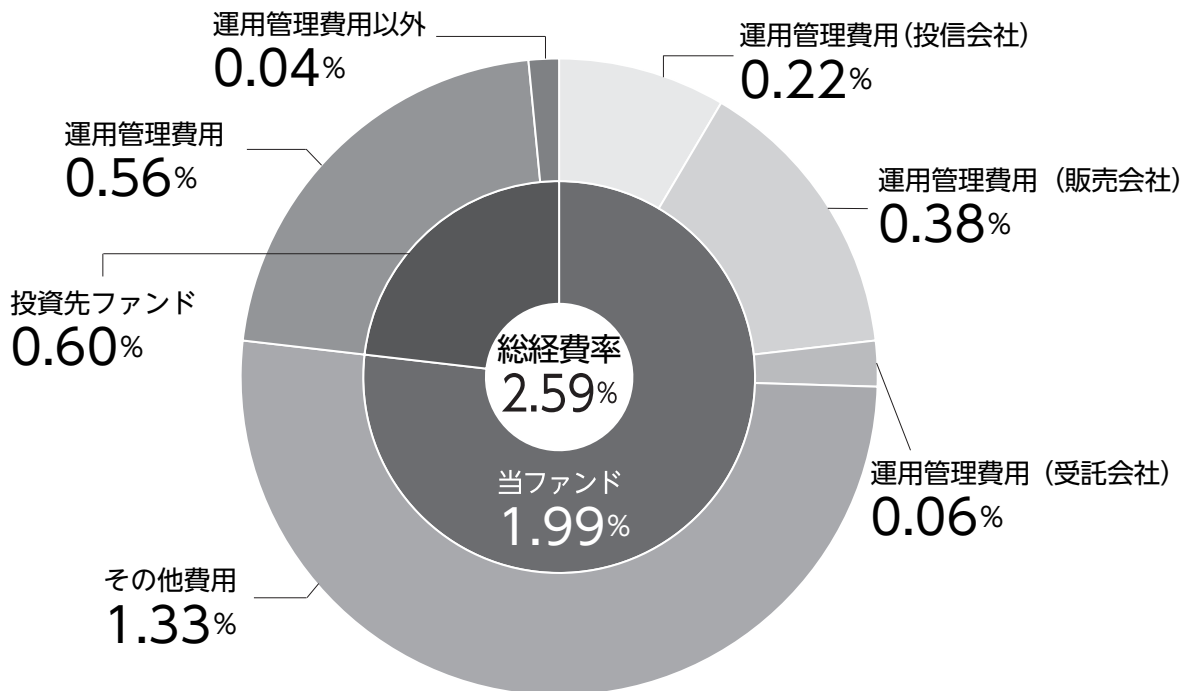
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.59%です。



総経費率 (①+②+③)	2.59%
①当ファンドの費用の比率	1.99%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2023年9月26日～2024年3月25日）

投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	口	千円	口	千円
	—	—	—	24,307,572	28,000
	シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	—	—	70,586,910	69,415
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	—	—	22,905,765	35,000
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	79,613,562	89,000	—	—	—

（注）金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2023年9月26日～2024年3月25日）

投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
—	口	千円	—	口	千円
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	79,613,562	89,000	シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	70,586,910	69,415
—	—	—	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	22,905,765	35,000
—	—	—	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	24,307,572	28,000

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2023年9月26日～2024年3月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2023年9月26日～2024年3月25日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2024年3月25日現在）

国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	70,586,910	—	—
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	145,479,562	122,573,797	197,490
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	109,646,590	85,339,018	100,665
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	—	79,613,562	89,963
合計	口数・金額	325,713,062	287,526,377
	銘柄数〈比率〉	3	3
			388,118
			<97.5%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2024年3月25日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2024年3月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	388,120	94.3
コールローン等、その他	23,398	5.7
投資信託財産総額	411,518	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	411,518,093円
コール・ローン等	18,397,962
未収入金	5,000,000
投資信託受益証券	388,120,131
(B) 負債	13,579,846
未払解約金	9,658,352
未払信託報酬	1,301,854
その他未払費用	2,619,640
(C) 純資産総額(A-B)	397,938,247
元本	515,566,555
次期繰越損益金	△ 117,628,308
(D) 受益権総口数	515,566,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,718円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は563,112,390円、期中追加設定元本額は14,480,910円、期中一部解約元本額は62,026,745円です。
(注2) 1口当たり純資産額は0.7718円です。
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は117,628,308円です。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年9月26日～2024年3月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	188,757円
受取利息	3
その他収益金	188,754
(B) 有価証券売買損益	37,004,327
売買益	39,445,759
売買損	△ 2,441,432
(C) 信託報酬等	△ 3,924,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,268,764
(E) 前期繰越損益金	△ 101,345,260
(F) 追加信託差損益金	△ 49,551,812
(配当等相当額)	3,508,982
(売買損益相当額)	△ 53,060,794
(G) 合計(D+E+F)	△ 117,628,308
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 117,628,308
追加信託差損益金	△ 49,551,812
(配当等相当額)	3,508,982
(売買損益相当額)	△ 53,060,794
分配準備積立金	14,000,817
繰越損益金	△ 82,077,313

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	168,742円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	3,508,982
分配準備積立金	13,832,075
当ファンドの分配対象収益額	17,509,799
当ファンドの期末残存口数	515,566,555口
1万口当たり収益分配対象額	339.62円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

★お知らせ

当ファンドの指定投資信託証券に下記を追加しました。

追加：MASAMITSUニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

★分配金のお知らせ

決算期	第46期
1 万口当たり分配金（税込み）	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

第13期

決算日 2024年3月25日

（計算期間：2023年9月26日～2024年3月25日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。・状況により為替ヘッジを行う場合があります。
主 要 投 資 対 象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	262,441,172円
コール・ローン等	18,181,481
未収入金	59,048,160
未収配当金	240,453
投資信託受益証券	184,971,078
(B) 負債	65,156,937
未払金	59,771,440
未払解約金	4,999,999
未払信託報酬	385,126
その他未払費用	372
(C) 純資産総額(A-B)	197,284,235
元本	122,573,797
次期繰越損益金	74,710,438
(D) 受益権総口数	122,573,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,095円

(注1) 当ファンドの期首元本額は145,479,562円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は22,905,765円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6095円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年9月26日～2024年3月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,003,279円
受取配当金	1,749,368
受取利息	253,911
(B) 有価証券売買損益	31,672,227
売買益	40,340,160
売買損	△ 8,667,933
(C) 信託報酬等	△ 449,404
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,226,102
(E) 前期繰越損益金	41,678,252
(F) 追加信託差損益金	△ 193,916
(配当等相当額)	222,134
(売買損益相当額)	△ 416,050
(G) 合計(D+E+F)	74,710,438
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	74,710,438
追加信託差損益金	△ 193,916
(配当等相当額)	222,134
(売買損益相当額)	△ 416,050
分配準備積立金	74,904,354
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	1,976,539円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	31,249,563
収益調整金	222,134
分配準備積立金	41,678,252
当ファンドの分配対象収益額	75,126,488
当ファンドの期末残存口数	122,573,797口
1万口当たり収益分配対象額	6,129.08円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月26日～2024年3月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	27	0.19	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,272円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(20)	(0.14)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(6)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	15	0.11	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(15)	(0.11)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	4	0.03	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(4)	(0.03)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	46	0.33	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2024年3月25日現在）

(1) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ合衆国)	口	口	千米ドル	千円	
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	3,700	3,100	127	19,368	
バンガード・コンシューマー・ステーブルズETF	280	180	36	5,514	
バンガード・ファイナンシャルズETF	800	400	40	6,086	
バンガード情報技術ETF	300	240	126	19,199	
バンガード・コンシューマー・ディスクレショナリーETF	450	250	78	11,927	
iシェアーズ米国テクノロジーETF	700	700	95	14,478	
iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	280	1,400	120	18,230	
スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	300	240	125	18,942	
iシェアーズ・コア米国総合債券ETF	900	—	—	—	
フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF	1,700	1,700	109	16,650	
iシェアーズ米国航空宇宙・防衛ETF	500	500	65	9,850	
ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	500	250	51	7,809	
バンガード米国長期政府債券ETF	900	900	52	8,023	
バンガード・S&P500 ETF	330	270	129	19,591	
iシェアーズ・ゴールド・トラスト	—	1,500	61	9,297	
小 計	口 数 ・ 金 額	11,640	11,630	1,214	184,964
	銘 柄 数 <比 率>	14	14	—	<93.8%>
合 計	口 数 ・ 金 額	11,640	11,630	—	184,964
	銘 柄 数 <比 率>	14	14	—	<93.8%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、3月25日における邦貨換算レートは1ドル=151.43円です。

(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

(2) 為替予約取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当期末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	米国ドル	百万円	百万円
		—	59

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第9期

決算日 2023年10月16日

（計算期間：2023年4月18日～2023年10月16日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	194,619,268円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,386,134
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	191,233,134
(B) 負 債	524,563
未 払 信 託 報 酬	524,393
そ の 他 未 払 費 用	170
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	194,094,705
元 本	166,906,998
次 期 繰 越 損 益 金	27,187,707
(D) 受 益 権 総 口 数	166,906,998口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,629円

(注1) 当ファンドの期首元本額は173,677,844円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,770,846円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1629円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年4月18日～2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,754,010円
売 買 益	6,940,077
売 買 損	△ 186,067
(B) 信 託 報 酬 等	△ 525,552
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,228,458
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	20,959,249
(E) 合 計 (C + D)	27,187,707
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	27,187,707
分 配 準 備 積 立 金	27,187,707
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,482,300円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	4,746,158
収益調整金	—
分配準備積立金	20,959,249
当ファンドの分配対象収益額	27,187,707
当ファンドの期末残存口数	166,906,998口
1万口当たり収益分配対象額	1,628.91円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年4月18日～2023年10月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	31	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,421円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(28)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	37	0.33	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(35)	(0.31)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
(合計)	69	0.62	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年10月16日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 168,155	千口 160,054	千円 191,233

<補足情報>

下記は、MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド全体(400,359千口)の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(-%)			
INPEX	1.3	—	—
建設業(4.8%)			
大林組	—	3.8	4,919
鹿島建設	1.2	2.4	5,756
五洋建設	—	8	6,775
大和ハウス工業	—	1	3,923
日揮ホールディングス	1.1	—	—
食料品(4.1%)			
アサヒグループホールディングス	0.4	0.8	4,300
キッコーマン	—	0.8	6,568
味の素	0.5	1.3	7,424
パルプ・紙(0.4%)			
王子ホールディングス	2.7	—	—
日本製紙	—	1.5	1,972
化学(3.8%)			
クラレ	—	2.8	4,823
レゾナック・ホールディングス	—	1	2,514
トクヤマ	1	—	—
信越化学工業	0.2	1	4,398
UBE	0.9	—	—
花王	0.4	1	5,317
資生堂	0.3	—	—
医薬品(1.8%)			
アステラス製薬	1	2	3,811
エーザイ	0.3	—	—
第一三共	0.5	1	4,037
石油・石炭製品(-%)			
ENEOSホールディングス	3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(-%)			
太平洋セメント	0.9	—	—
東海カーボン	0.5	—	—
鉄鋼(0.3%)			
日本製鉄	0.8	0.4	1,288
非鉄金属(-%)			
三井金属鉱業	0.2	—	—
住友金属鉱山	0.4	—	—
機械(10.2%)			
日本製鋼所	—	1.4	3,635
オークマ	—	0.6	3,955
アマダ	—	3	4,518
小松製作所	0.6	0.9	3,438
住友重機械工業	—	1	3,621
日立建機	0.2	1	4,279
クボタ	—	2.1	4,426
荏原製作所	0.2	0.4	2,695
ダイキン工業	0.1	0.1	2,233
NTN	6	—	—
ジェイテクト	1.8	1.8	2,331
日立造船	2	—	—
三菱重工業	0.3	1.2	9,914
IHI	0.6	—	—
電気機器(14.8%)			
ミネベアミツミ	0.4	—	—
日立製作所	0.3	0.5	4,516
富士電機	0.2	0.5	3,228
安川電機	0.3	0.3	1,628
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	0.6	1,507

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電気	0.4	0.5	3,834
富士通	0.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	2.6	5,980
パナソニック ホールディングス	1.5	—	—
ソニーグループ	0.2	0.4	5,044
TDK	0.4	0.5	2,807
アドバンテスト	0.2	1.9	8,266
キーエンス	0.1	0.1	5,587
レーザーテック	—	0.1	2,663
ファナック	0.5	—	—
太陽誘電	0.4	—	—
村田製作所	0.2	1.7	4,550
SCREENホールディングス	0.2	0.5	3,661
東京エレクトロン	0.4	0.6	12,237
輸送用機器 (7.8%)			
デンソー	0.3	1.9	4,517
川崎重工業	0.6	0.8	2,912
いすゞ自動車	1.3	2.6	4,681
トヨタ自動車	0.6	3.3	8,778
マツダ	1.8	2.6	4,136
本田技研工業	0.6	3	4,989
スズキ	0.4	0.8	4,733
精密機器 (—%)			
HOYA	0.1	—	—
その他製品 (1.4%)			
バンダイナムコホールディングス	0.6	0.8	2,363
ヤマハ	0.3	—	—
任天堂	—	0.6	3,720
電気・ガス業 (1.9%)			
中部電力	—	2.3	4,144
関西電力	1.5	2.2	4,302
陸運業 (4.2%)			
東武鉄道	0.7	1	3,515
東急	1.2	1.6	2,581
小田急電鉄	0.9	1.8	3,648
京成電鉄	—	0.8	4,079
東日本旅客鉄道	0.2	—	—
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	1,651
東海旅客鉄道	0.1	1	3,245
空運業 (1.8%)			
日本航空	—	1.5	4,041
ANAホールディングス	0.4	1.4	4,118
情報・通信業 (5.6%)			
LINEヤフー	4	10	3,939

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	0.8	30	5,166
KDDI	0.3	1	4,453
ソフトバンクグループ	1.4	1.8	11,475
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠商事	—	0.8	4,334
豊田通商	—	0.5	4,179
三井物産	0.5	1.1	5,973
住友商事	—	1.3	3,896
三菱商事	0.4	0.8	5,682
小売業 (10.7%)			
J.フロント リテイリング	1.4	1.8	2,512
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	2.2	3,637
高島屋	1	1.4	2,793
ファーストリテイリング	0.6	1.1	38,511
銀行業 (8.3%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	4.3	2,969
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	4	4,946
りそなホールディングス	—	9	7,248
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.7	5,080
千葉銀行	—	4	4,366
ふくおかフィナンシャルグループ	—	2.1	7,778
みずほフィナンシャルグループ	—	1.7	4,273
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	0.6	1.5	4,689
東京海上ホールディングス	0.8	—	—
T&Dホールディングス	—	2	5,056
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	—	1.7	4,577
日本取引所グループ	—	0.9	2,636
不動産業 (6.0%)			
東急不動産ホールディングス	3.3	5.6	5,006
三井不動産	0.2	1.8	5,862
三菱地所	1.2	3.1	6,060
東京建物	—	2	4,033
住友不動産	0.7	1.5	5,542
サービス業 (2.8%)			
オリエンタルランド	—	1	4,633
リクルートホールディングス	—	0.8	3,568
セコム	0.2	0.4	4,036
合計	株数・金額	68	185
	銘柄数(比率)	82銘柄	91銘柄
			<92.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 243
	日経225先物	—	158

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当がないことを示します。

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第4期運用報告書 [決算日 2023年4月17日]

[計算期間 2022年4月19日～2023年4月17日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2023年4月17日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	218,375,981円
コール・ローン等	11,976,028
株 式	181,056,420
未 収 入 金	3,580,683
未 収 配 当 金	1,995,850
差 入 委 託 証 拠 金	19,767,000
(B) 負 債	24,476,019
未 払 金	6,202,975
差入委託証拠金代用有価証券	18,272,500
そ の 他 未 払 費 用	544
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	193,899,962
元 本	168,155,595
次 期 繰 越 損 益 金	25,744,367
(D) 受 益 権 総 口 数	168,155,595口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,531円

(注1) 当ファンドの期首元本額は184,917,025円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は16,761,430円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1531円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は21,475,000円(2023年4月17日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募) 168,155,595円

★損益の状況

(2022年4月19日～2023年4月17日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	4,214,422円
受 取 配 当 金	4,212,547
そ の 他 収 益 金	1,875
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,883,474
売 買 益	45,068,141
売 買 損	△23,184,667
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△14,354,400
取 引 益	3,126,900
取 引 損	△17,481,300
(D) 信 託 報 酬 等	△ 24,838
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	11,718,658
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,064,279
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,038,570
(H) 合 計 (E+F+G)	25,744,367
次 期 繰 越 損 益 金	25,744,367

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 4 期		項目の概要
	(2022年4月19日～2023年4月17日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	109	0.97	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(103)	(0.92)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(6)	(0.05)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	110	0.98	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,237円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年4月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
ニッスイ	3	—	—
鉱業(1.10%)			
INPEX	2.8	1.3	1,953
建設業(2.10%)			
鹿島建設	—	1.2	1,999
日揮ホールディングス	1.8	1.1	1,871
食料品(2.40%)			
アサヒグループホールディングス	—	0.4	1,954
宝ホールディングス	1.4	—	—
キッコーマン	0.2	—	—
味の素	0.6	0.5	2,402
パルプ・紙(0.80%)			
王子ホールディングス	—	2.7	1,414
化学(5.00%)			
レゾナック・ホールディングス	0.8	—	—
トクヤマ	—	1	2,137
信越化学工業	0.2	0.2	831
UBE	—	0.9	1,938
花王	—	0.4	2,134
資生堂	—	0.3	1,970
医薬品(3.70%)			
アステラス製薬	0.5	1	1,999
中外製薬	0.6	—	—
エーザイ	—	0.3	2,287
第一三共	—	0.5	2,376
石油・石炭製品(0.80%)			
ENEOSホールディングス	—	3	1,427
ガラス・土石製品(1.50%)			
AGC	0.2	—	—
太平洋セメント	—	0.9	2,178
東海カーボン	—	0.5	612
鉄鋼(1.30%)			
日本製鉄	—	0.8	2,394
非鉄金属(1.50%)			
日本軽金属ホールディングス	0.6	—	—
三井金属鉱業	—	0.2	649
住友金属鉱山	0.6	0.4	2,110
機械(8.40%)			
小松製作所	0.4	0.6	1,950
日立建機	—	0.2	623

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
荏原製作所	0.4	0.2	1,206
ダイキン工業	0.2	0.1	2,305
NTN	—	6	1,950
ジェイテクト	—	1.8	1,841
日立造船	—	2	1,716
三菱重工業	0.6	0.3	1,525
IHI	0.7	0.6	2,013
電気機器(21.30%)			
ミネベアミツミ	0.4	0.4	970
日立製作所	—	0.3	2,250
富士電機	—	0.2	1,028
安川電機	0.8	0.3	1,683
日本電気	—	0.4	2,068
富士通	—	0.1	1,795
パナソニックホールディングス	—	1.5	1,933
ソニーグループ	0.1	0.2	2,427
TDK	—	0.4	1,854
アルプスアルパイン	2.7	—	—
アドバンテス	—	0.2	2,302
キーエンス	0.1	0.1	6,216
ファナック	0.1	0.5	2,333
太陽誘電	—	0.4	1,760
村田製作所	—	0.2	1,586
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,172
東京エレクトロン	0.1	0.4	6,194
輸送用機器(7.30%)			
デンソー	0.8	0.3	2,244
川崎重工業	0.9	0.6	1,729
いすゞ自動車	—	1.3	2,024
トヨタ自動車	1.3	0.6	1,100
マツダ	—	1.8	2,115
本田技研工業	0.3	0.6	2,110
スズキ	0.3	0.4	1,888
ヤマハ発動機	0.8	—	—
精密機器(0.80%)			
テルモ	0.6	—	—
ニコン	1.5	—	—
HOYA	—	0.1	1,437
その他製品(1.90%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	0.6	1,776
ヤマハ	—	0.3	1,584

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業(1.10%)			
関西電力	1.7	1.5	1,977
陸運業(6.10%)			
東武鉄道	—	0.7	2,327
東急	—	1.2	2,187
小田急電鉄	—	0.9	1,663
京王電鉄	0.4	—	—
東日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,503
西日本旅客鉄道	—	0.3	1,708
東海旅客鉄道	0.2	0.1	1,617
海運業(—%)			
商船三井	0.7	—	—
川崎汽船	0.3	—	—
空運業(0.60%)			
ANAホールディングス	—	0.4	1,127
情報・通信業(7.30%)			
Zホールディングス	1.7	4	1,507
日本電信電話	0.4	0.8	3,176
KDDI	0.6	0.3	1,218
東宝	0.2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	1.3	—	—
ソフトバンクグループ	1	1.4	7,242
卸売業(2.30%)			
双日	1	—	—
伊藤忠商事	0.5	—	—
丸紅	1.5	—	—
三井物産	0.7	0.5	2,116
三菱商事	1	0.4	2,006
小売業(13.80%)			
J.フロント リテイリング	0.5	1.4	1,888

銘 柄	前期末	当期末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	2	1.4	2,011	
高島屋	—	1	1,942	
丸井グループ	0.9	—	—	
ファーストリテイリング	0.2	0.6	19,170	
銀行業(2.40%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	2.4	2,087	
りそなホールディングス	3.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.4	2,229	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	—	—	
保険業(2.00%)				
SOMPOホールディングス	0.5	—	—	
第一生命ホールディングス	1.2	0.6	1,478	
東京海上ホールディングス	0.3	0.8	2,092	
T&Dホールディングス	1.8	—	—	
不動産業(3.70%)				
東急不動産ホールディングス	—	3.3	2,168	
三井不動産	—	0.2	501	
三菱地所	—	1.2	1,932	
東京建物	0.6	—	—	
住友不動産	—	0.7	2,135	
サービス業(0.90%)				
楽天グループ	2	—	—	
セコム	—	0.2	1,684	
合計	株数・金額	62	68	181,056
	銘柄数(比率)	66銘柄	82銘柄	<93.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 165

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

第8期

決算日 2024年2月29日

（計算期間：2023年9月1日～2024年2月29日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	873,511,005円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,357,161
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	847,153,844
(B) 負 債	17,469,384
未 払 収 益 分 配 金	15,358,606
未 払 信 託 報 酬	1,697,727
そ の 他 未 払 費 用	413,051
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	856,041,621
元 本	767,930,342
次 期 繰 越 損 益 金	88,111,279
(D) 受 益 権 総 口 数	767,930,342口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,147円

(注1) 当ファンドの期首元本額は501,500,501円、期中追加設定元本額は266,429,841円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1147円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年9月1日～2024年2月29日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,843,828円
売	22,843,828
買	0
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,113,435
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	20,730,393
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	49,670,334
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,069,158
(配 当 等 相 当 額)	27,084,669
(売 買 損 益 相 当 額)	5,984,489
(F) 合 計 (C + D + E)	103,469,885
(G) 収 益 分 配 金	△ 15,358,606
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	88,111,279
追 加 信 託 差 損 益 金	33,069,158
(配 当 等 相 当 額)	27,084,675
(売 買 損 益 相 当 額)	5,984,483
分 配 準 備 積 立 金	55,042,121
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	8,177,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	12,552,997
収益調整金	33,069,158
分配準備積立金	49,670,334
当ファンドの分配対象収益額	103,469,885
当ファンドの期末残存口数	767,930,342口
1万口当たり収益分配対象額	1,347.38円
1万口当たり分配金額	200
収益分配金金額	15,358,606

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月1日～2024年2月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	28	0.25	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,212円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(25)	(0.22)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	24	0.22	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(22)	(0.20)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.06	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(6)	(0.05)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
(合計)	59	0.53	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年2月29日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	千口 435,158	千口 651,055	千円 847,153

日本好配当株ニュートラルマザーファンド

第5期運用報告書 [決算日 2024年2月29日]

[計算期間 2023年3月1日～2024年2月29日]

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2024年2月29日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年8月8日から無期限です。
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月29日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	1,611,855,424円
コール・ローン等	130,045,952
株 式	1,268,887,450
未 収 入 金	15,215,822
未 収 配 当 金	4,962,000
差 入 委 託 証 拠 金	192,744,200
(B) 負 債	216,204,477
未 払 金	146,555,492
差入委託証拠金代用有価証券	69,635,700
そ の 他 未 払 費 用	13,285
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,395,650,947
元 本	1,072,601,010
次 期 繰 越 損 益 金	323,049,937
(D) 受 益 権 総 口 数	1,072,601,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,012円

(注1) 当ファンドの期首元本額は882,908,146円、期中追加設定元本額は231,155,779円、期中一部解約元本額は41,462,915円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3012円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は78,328,500円(2024年2月29日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	651,055,829円
日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募)	421,545,181円

★損益の状況

(2023年3月1日～2024年2月29日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	34,887,844円
受 取 配 当 金	34,887,107
そ の 他 収 益 金	737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	366,367,096
売 買 益	416,108,969
売 買 損	△ 49,741,873
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△301,573,500
取 引 益	1,956,200
取 引 損	△303,529,700
(D) 信 託 報 酬 等	△ 124,071
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	99,557,369
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	166,685,432
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,844,221
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 11,037,085
(I) 合 計 (E+F+G+H)	323,049,937
次 期 繰 越 損 益 金	323,049,937

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2023年3月1日～2024年2月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	48	0.38	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(43)	(0.34)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(5)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	49	0.39	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,504円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2024年2月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.6%)			
INPEX	4.2	4	8,044
石油資源開発	1.6	—	—
建設業(14.4%)			
ショーボンドホールディングス	1.4	2.9	18,591
コムシスホールディングス	1.2	1.2	3,967
富士古河E&C	—	1.2	7,308
大成建設	2.1	—	—
大林組	—	7	10,146
ナカノフドー建設	—	10	6,540
イチケン	—	2	4,930
東亜道路工業	0.9	1	6,510
東洋建設	6	—	—
世紀東急工業	2	2.2	4,305
住友林業	3	2.4	10,269
大和ハウス工業	—	2.6	11,258
積水ハウス	3.6	3.4	11,356
北陸電気工事	—	4	4,852
関電工	6	6.8	11,621
住友電設	2.4	2.5	7,687
エクシオグループ	1.2	1.6	5,036
新日本空調	—	3.3	9,335
三機工業	—	2.6	5,184
朝日工業社	—	3	9,255
明星工業	4	3.8	4,727
大気社	—	1.5	7,110
ダイダン	—	4.5	8,356
日比谷総合設備	—	2.5	6,337
インフロンア・ホールディングス	4.2	5	7,677
食料品(0.6%)			
ニッポン	—	3	7,134
日清製粉グループ本社	3	—	—
森永乳業	0.9	—	—
アサヒグループホールディングス	1.5	—	—
ニチレイ	1.5	—	—
繊維製品(1.4%)			
グンゼ	—	2.2	12,364
オンワードホールディングス	—	11	5,643
パルプ・紙(—%)			
王子ホールディングス	11	—	—
レンゴー	5.4	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(4.3%)			
旭化成	3.8	—	—
石原産業	4.8	—	—
日本曹達	0.8	1	6,140
東ソー	3.6	—	—
トクヤマ	4.2	—	—
信越化学工業	0.6	—	—
堺化学工業	0.8	—	—
伊勢化学工業	—	0.2	2,160
三菱瓦斯化学	0.6	4	9,760
三井化学	1.8	—	—
ADEKA	1	1.9	5,859
花王	1.2	2	11,392
大日本塗料	4.5	5	5,750
コニシ	1.5	3.6	5,241
ウェーブロックホールディングス	6	3.1	2,098
バルカー	1	1.3	6,240
医薬品(1.9%)			
武田薬品工業	2.4	1.5	6,580
アステラス製薬	3	—	—
小野薬品工業	—	3	7,464
参天製薬	6	6.6	9,810
石油・石炭製品(—%)			
出光興産	1.4	—	—
ENEOSホールディングス	9	—	—
ゴム製品(0.5%)			
藤倉コンポジット	—	4.8	6,739
ガラス・土石製品(0.6%)			
太平洋セメント	3.9	1.8	5,657
東海カーボン	5.1	—	—
東洋炭素	1.8	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	0.4	0.3	2,505
フジミインコーポレーテッド	0.9	—	—
鉄鋼(1.8%)			
日本製鉄	3	2.3	8,544
JFEホールディングス	2.7	—	—
東京製鐵	4.5	—	—
大同特殊鋼	1.5	8	14,156
非鉄金属(2.9%)			
三井金属鉱業	1.2	1.3	5,735
住友金属鉱山	1.2	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
古河機械金属	3.6	3.7	6,549
UACJ	—	3.3	13,563
住友電気工業	4	—	—
SWCC	4.1	3.4	11,441
金属製品 (1.4%)			
川田テクノロジーズ	—	1.3	11,700
ノーリツ	2.4	—	—
長府製作所	—	3	6,210
機械 (8.3%)			
アマダ	5.2	1.5	2,493
岡本工作機械製作所	1.2	—	—
DMG森精機	2.7	2.5	8,647
ソディック	—	11	8,184
ディスコ	0.3	—	—
フリー	0.8	—	—
ナガオカ	0.9	—	—
ナブテスコ	1.5	—	—
小松製作所	0.5	—	—
住友重機械工業	—	1.4	6,239
クボタ	—	2.5	5,485
CKD	2.4	2.8	8,596
平和	5.1	—	—
SANKYO	1.2	—	—
竹内製作所	1.2	2.3	12,098
アマノ	2.1	2.3	8,422
セガサミーホールディングス	2.1	—	—
日本ビラー工業	1.6	1.9	10,450
三菱重工業	2.4	2.2	26,015
IHI	—	2.5	8,240
スター精密	2.5	—	—
電気機器 (5.0%)			
日立製作所	0.9	1	12,665
富士電機	0.9	—	—
シンフォニアテクノロジー	2.2	2.4	6,415
ソシオネクスト	0.9	—	—
マブチモーター	0.4	—	—
日東工業	—	2	9,180
IDEC	1.8	—	—
アクセル	3.6	—	—
ホシデン	—	5.4	10,492
ヒロセ電機	0.6	0.6	9,549
TOA	6	3.1	3,475
日本マイクロニクス	2.6	1.6	12,032

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アパールデータ	2.4	—	—
ファナック	0.3	—	—
芝浦電子	0.6	—	—
SCREENホールディングス	0.6	—	—
キヤノン	1.2	—	—
輸送用機器 (—%)			
トヨタ紡織	3	—	—
デンソー	1.2	—	—
いすゞ自動車	4.8	—	—
トヨタ自動車	2.4	—	—
武蔵精密工業	2.1	—	—
新明和工業	4.8	—	—
本田技研工業	1.8	—	—
精密機器 (—%)			
トプコン	1.8	—	—
その他製品 (1.7%)			
トランザクション	6	—	—
バンドイナムコホールディングス	0.6	—	—
TOPPANホールディングス	1.2	—	—
光村印刷	—	0.3	476
ローランド	—	2.4	10,908
任天堂	—	0.7	5,880
オカムラ	—	2.2	4,815
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
三菱倉庫	—	2.1	9,649
住友倉庫	1.8	—	—
情報・通信業 (8.9%)			
コーエーテクモホールディングス	2	1.2	2,247
ハイマックス	1.8	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	6.6	11,830
トレンドマイクロ	0.4	—	—
ネットワンシステムズ	—	2	5,200
エイベックス	2.2	—	—
日本テレビホールディングス	3.6	6.3	13,356
テレビ朝日ホールディングス	—	5.5	10,675
スカパーJSATホールディングス	18	18.6	16,535
日本電信電話	6.4	138	25,157
KDDI	—	1.2	5,464
ソフトバンク	2.6	3.1	6,114
沖縄セルラー電話	1.2	—	—
NSD	—	2	5,710
コナミグループ	0.3	—	—
JBCCホールディングス	3	2.9	10,411

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (14.6%)			
高千穂交易	—	2	7,890
あらた	—	1	3,355
東京エレクトロン デバイス	2.2	4	28,840
双日	—	2.9	11,017
あい ホールディングス	4	4.8	11,366
マクニカホールディングス	1.8	0.8	6,606
コメダホールディングス	1	—	—
富士興産	—	5	10,650
伯東	—	2	11,820
三菱食品	—	1.4	7,532
第一興商	0.8	—	—
ヤギ	—	2.2	3,942
伊藤忠商事	—	2.1	13,683
丸紅	3.8	—	—
兼松	3	2.9	6,922
三井物産	—	1.3	8,518
住友商事	—	4.2	14,729
三菱商事	2.7	5.7	18,268
キャノンマーケティングジャパン	2.2	1.9	8,462
新光商事	12	—	—
加賀電子	1.8	1.7	11,288
小売業 (4.3%)			
バルグループホールディングス	—	2.6	5,904
エディオン	—	3.2	4,918
セリア	—	2.7	8,167
ハニーズホールディングス	5.7	3.6	5,983
サンマルクホールディングス	2.4	1.6	3,548
ウイルプラスホールディングス	3	—	—
パロックジャパンリミテッド	9	10.2	8,027
良品計画	2.1	—	—
チヨダ	5.4	3	2,616
ライフコーポレーション	3	3	11,550
ナルミヤ・インターナショナル	—	3	3,582
サンドラッグ	0.6	—	—
銀行業 (5.6%)			
京都フィナンシャルグループ	—	2.8	7,323
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.9	2.1	9,481
九州フィナンシャルグループ	—	11.2	12,622
西日本フィナンシャルホールディングス	—	2.7	5,105
あおぞら銀行	1.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	3.4	5,242
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
群馬銀行	—	9	7,270
ふくおかフィナンシャルグループ	—	2.7	10,486
八十二銀行	—	4	3,669
みずほフィナンシャルグループ	—	3.6	10,083
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
FPG	—	4	7,628
SBIホールディングス	4.8	2	8,050
大和証券グループ本社	—	7.5	8,265
野村ホールディングス	—	9.5	8,082
マネックスグループ	3	—	—
保険業 (1.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1	7,410
T&Dホールディングス	—	1.9	4,945
その他金融業 (3.8%)			
芙蓉総合リース	0.4	0.4	5,470
みずほリース	0.6	0.7	3,850
東京センチュリー	1.2	4.5	7,033
リコーリース	1.8	1.2	6,192
アコム	48.5	—	—
ジャックス	2.7	1.8	9,828
オリエントコーポレーション	5.2	—	—
オリックス	—	3.4	10,665
三菱HCキャピタル	7	—	—
NECキャピタルソリューション	1	1.3	4,972
不動産業 (7.1%)			
野村不動産ホールディングス	1.8	—	—
フージャースホールディングス	5	—	—
東急不動産ホールディングス	9	7	6,878
ビーロッド	—	13.2	12,487
三井不動産	5.4	2.4	9,746
三菱地所	3.6	5.8	13,342
平和不動産	0.6	—	—
東京建物	—	3.2	6,945
京阪神ビルディング	3.4	7.2	10,800
レーサム	—	3.5	12,670
日本エスコン	—	9.6	9,648
トーセイ	—	3.5	7,150
サービス業 (6.0%)			
ジェイエイシーリクルートメント	4	—	—
総合警備保障	1.2	—	—
アウトソーシング	5.1	—	—
ワールドホールディングス	1	—	—
電通グループ	—	1.8	7,466

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	2.7	—	—
リソー教育	9	—	—
エン・ジャパン	1.2	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	12	16,164
日本郵政	—	8.5	12,295
ベルシステム24ホールディングス	5	—	—
MS-Japan	7.5	8.4	10,424

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
フロンティア・マネジメント	—	7	13,195	
カナモト	—	3.2	9,177	
乃村工藝社	—	9	7,668	
合計	株数・金額	523	672	1,268,887
	銘柄数(比率)	161銘柄	148銘柄	<90.9%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIXmini先物	百万円 —	百万円 359
	TOPIX先物	—	777